

財務データ

C O N T E N T S

財務の状況	39
資産査定	45
資産査定に係る各種基準の比較	47
経営効率	49
自己資本の充実の状況	50
有価証券及び金銭の信託の時価情報	62
デリバティブ取引情報	63
業務の状況	65
連結情報	69

財務の状況

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2022年3月末	2023年3月末	科 目	2022年3月末	2023年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	33,805,972	31,663,677	預金積金	6,425,190,688	6,534,665,338
預け金	1,563,332,589	1,557,290,208	当座預金	404,979	392,734
買入手形	-	-	普通預金	2,632,262,775	2,806,649,958
コールローン	-	-	貯蓄預金	10,111,782	10,144,501
買現先勘定	-	-	通知預金	3,491,603	4,841,603
債券貸借取引支払保証金	-	-	別段預金	6,060,495	4,741,585
買入金銭債権	-	-	定期預金	3,772,840,316	3,707,894,955
金銭の信託	1,902,323	1,975,758	その他の預金	18,735	-
商品有価証券	-	-	譲渡性預金	456,174,833	374,622,502
有価証券	1,084,452,754	1,184,807,577	借入金	142,300,000	108,700,000
国債	489,824,136	583,659,886	借入金	142,300,000	108,700,000
地方債	62,879,252	99,050,333	売渡手形	-	-
社債	361,494,502	333,754,622	コールマネー	-	-
投資信託	33,938,127	31,851,076	売現先勘定	-	-
株式	39,277,817	42,990,869	債券貸借取引受入担保金	50,501,072	157,463,665
外国証券	97,038,919	93,500,789	コマース・ペーパー	-	-
貸出金	4,686,732,231	4,673,310,723	外国為替	-	-
手形貸付	186,165	195,330	その他負債	17,047,774	15,907,238
証書貸付	4,531,078,517	4,509,400,942	未決済為替借	84,327	149,483
当座貸越	155,467,548	163,714,451	未払費用	4,345,324	3,920,082
外国為替	-	-	未払法人税等	2,624,094	2,217,469
その他資産	44,428,804	43,523,310	払戻未済金	12,800	75,603
未決済為替貸	540,856	586,412	払戻未済持分	5,344	2,115
労働金庫連合会出資金	30,000,000	30,000,000	金融派生商品	1,639,781	1,215,463
前払費用	374,701	407,579	金融商品等受入担保金	-	75,000
未収収益	8,169,879	8,780,237	資産除去債務	288,373	379,910
金融派生商品	112	56,986	その他の負債	8,047,728	7,872,112
その他の資産	5,343,255	3,692,094	代理業務勘定	102,423	59,565
有形固定資産	34,971,281	34,928,853	賞与引当金	1,722,272	1,713,757
建物	12,513,741	12,808,803	役員賞与引当金	-	-
土地	19,174,618	19,205,439	退職給付引当金	13,913,897	13,612,183
建設仮勘定	513,655	74,930	役員退職慰労引当金	-	-
その他の有形固定資産	2,769,266	2,839,679	睡眠預金払戻損失引当金	486,856	395,146
無形固定資産	1,413,232	1,435,972	特別法上の引当金	-	-
ソフトウェア	806,704	839,344	繰延税金負債	1,889,818	-
その他の無形固定資産	606,528	596,627	再評価に係る繰延税金負債	1,653,521	1,651,850
前払年金費用	925,689	1,579,278	債務保証	419,295	345,089
繰延税金資産	-	5,574,816	負債の部合計	7,111,402,454	7,209,136,337
再評価に係る繰延税金資産	-	-	(純資産の部)		
債務保証見返	419,295	345,089	出資金	28,991,020	28,916,309
貸倒引当金	△12,782,376	△12,340,312	普通出資金	28,991,020	28,916,309
(うち個別貸倒引当金)	(△627,550)	(△477,203)	優先出資申込証拠金	-	-
			資本剰余金	-	-
			利益剰余金	277,096,969	284,459,141
			利益準備金	29,332,478	29,332,478
			その他利益剰余金	247,764,491	255,126,663
			特別積立金	235,105,534	243,105,534
			(特別積立金)	(16,975,590)	(16,975,590)
			(金利変動等準備積立金)	(92,086,000)	(96,086,000)
			(機械化積立金)	(80,112,000)	(84,112,000)
			(配当準備積立金)	(6,924,676)	(6,924,676)
			(投資基盤強化積立金)	(38,911,000)	(38,911,000)
			(その他の目的積立金)	(96,268)	(96,268)
			当期末処分剰余金	12,658,956	12,021,128
			処分未済持分	-	-
			自己優先出資	-	-
			自己優先出資申込証拠金	-	-
			役員勘定合計	306,087,989	313,375,450
			その他有価証券評価差額金	20,318,925	△453,248
			繰延ヘッジ損益	△746,361	△543,719
			土地再評価差額金	2,538,790	2,580,132
			評価・換算差額等合計	22,111,354	1,583,164
			純資産の部合計	328,199,343	314,958,615
資産の部合計	7,439,601,798	7,524,094,952	負債及び純資産の部合計	7,439,601,798	7,524,094,952

● 貸借対照表・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理要領に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
その他 3年～20年

6. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日)に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償却に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、当金庫の定める資産の自己査定基準に則り、査定対象資産の取得承認部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

9. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

- (1) 過去勤務費用
その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により損益処理
- (2) 数理計算上の差異
各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

また、エリア限定正職員および有期労働契約職員への退職慰労金、ならびに定年再雇用嘱託職員への退職手当金の支払いに備えるため、エリア限定正職員就業規則・有期労働契約職員就業規則・定年退職者再雇用細則に基づき、当事業年度末までに発生している額を計上しております。

11. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

12. 金融商品取引責任準備金

特別法上の引当金は計上しておりません。

13. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和4年3月17日)を適用しております。

また、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替スワップによる時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、両者に高い相関関係があることから、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

14. 収益の計上方法

役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役務収益」があります。このうち、受入為替手数料は、送金、代金取立等の為替業務に基づく収益です。

役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。

15. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

16. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額	28,601,778千円
有形固定資産の圧縮記帳額	747,583千円

17. リースにより使用する固定資産に関する事項

事業用車両についてオペレーティング・リース契約により使用しております。オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	106,880千円
1年超	268,064千円
合計	374,944千円

18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

100,490千円

19. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額

－千円

20. 子会社等の株式(及び出資金)総額

90,000千円

21. 子会社等に対する金銭債権総額

150,362千円

22. 子会社等に対する金銭債務総額

1,113,231千円

23. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は6,929,692千円、危険債権額は18,261,978千円であります。

なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

24. 三月以上延滞債権額

債権のうち、三月以上延滞債権額は647,173千円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

25. 貸出条件緩和債権額

債権のうち、貸出条件緩和債権額は12,325千円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額の合計額

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額の合計額は、25,851,169千円であります。

なお、23.から26.に挙げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	108,747,686千円
有価証券	156,897,200千円
担保資産に対応する債務	
預金	32,615千円
借入金	108,700,000千円
債券貸借取引受入担保金	157,463,665千円
金融商品等受入担保金	75,000千円

上記のほか、内国為替取引、当座借越等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金119,100,000千円及び有価証券588,240千円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金2,209,018千円が含まれております。

28. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,955,488千円

29. 出資1口当たりの純資産額

10,892円07銭

30. 目的積立金

目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。

31. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

財務の状況

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引等があります。当金庫では、金利スワップ取引および為替スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利・為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理
当金庫は、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、定期的に開催される経営会議にて審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALMに関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

リスク統括部は金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、VaR、BPV、IRRBBなどの金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次で経営会議及びリスク管理委員会に報告しております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引を行っております。

(ii) 為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。また、一部の外貨建有価証券については、為替の変動リスクをヘッジするための為替スワップ取引を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の運用については、理事会により承認された資金運用方針に基づき行っております。市場運用商品の価格変動リスクについては、リスク統括部が継続的なモニタリングを行い、月次で経営会議及びリスク管理委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引管理諸規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫では金融資産、金融負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、令和5年3月31日現在で当金庫の市場リスク量は全体で15,945,475千円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと計測時点のポジションを固定した場合に発生したと想定される損益を比較するバックテストを実施し、計測手法の有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉出来ない場合があります。そのため、VaRだけでは十分に捉えられないリスクについては、ストレステストを定期的に実施し、リスクの把握に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

32. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)を参照)。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金	1,557,290,208	1,560,462,583	3,172,374
(2) 有 価 証 券			
その他有価証券	1,184,704,182	1,184,704,182	-
(3) 貸 出 金(*1)	4,673,310,723		
貸倒引当金(*2)	△12,056,218		
	4,661,254,505	4,681,910,809	20,656,304
金融資産計	7,403,248,896	7,427,077,575	23,828,679
(1) 預 金 積 金(*3)	6,534,665,338	6,537,251,143	2,585,805
(2) 譲 渡 性 預 金(*3)	374,622,502	374,631,475	8,973
(3) 借 用 金	108,700,000	108,700,000	-
(4) 債券貸借取引受入担保金(*3)	157,463,665	157,463,665	-
金融負債計	7,175,451,506	7,178,046,284	2,594,778
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(461,135)	(461,135)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*5)	(697,341)	(697,341)	-
デリバティブ取引計	(1,158,476)	(1,158,476)	-

(*1) 貸出金の時価には既に損益認識し貸借対照表に計上されている未収利息1,890,341千円に相当する金額が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 預金積金・譲渡性預金・債券貸借取引受入担保金の時価については、既に損益認識し貸借対照表に計上されている未払利息(預金積金2,739,280千円、譲渡性預金23,419千円、債券貸借取引受入担保金277千円)が含まれております。

(*4) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*5) 相場変動を相殺するヘッジについては、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い(実務対応報告第40号 令和4年3月17日)を適用しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預け金の種類及び期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を時価としております。

(2) 有価証券
債券は公表されている価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は基準価額、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については33~37に記載しております。

(3) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用力が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金及び(2)譲渡性預金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金
借入金については、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)および為替関連取引(為替スワップ)であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式 (*)	90,000
非 上 場 株 式 (*)	13,394
合 計	103,394

(*1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)第5項に従い時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 け 金	825,137,308	732,152,900	-	-
有 価 証 券				
その他有価証券のうち満期があるもの	76,653,420	77,113,304	229,903,914	740,336,870
貸 出 金(*)	258,910,391	909,226,515	951,035,412	2,365,950,279
合 計	1,160,701,120	1,718,492,720	1,180,939,326	3,106,287,149

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(24,972,505千円)及び期間の定めのないもの(163,215,617千円)は含まれておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 金 積 金	4,958,522,367	1,446,054,489	130,088,481	-
譲 渡 性 預 金	369,045,808	5,576,693	-	-
借 用 金	61,500,000	47,200,000	-	-
債券貸借取引受入担保金	157,463,665	-	-	-
合 計	5,546,531,842	1,498,831,182	130,088,481	-

33. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券
該当はありません。
- (2) 満期保有目的の債券
該当はありません。
- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
該当はありません。
- (4) その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	38,247,029	25,981,232	12,265,796
	債 券	314,635,707	301,804,058	12,831,649
	国 債	212,435,846	200,168,384	12,267,462
	地 方 債	21,126,468	20,943,706	182,762
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	81,073,393	80,691,968	381,424
	そ の 他	87,145,669	73,488,421	13,657,247
	小計	440,028,406	401,273,712	38,754,693
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	4,640,446	5,101,573	△461,127
	債 券	701,829,134	737,588,852	△35,759,718
	国 債	371,224,040	395,275,472	△24,051,432
	地 方 債	77,923,865	80,380,333	△2,456,468
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	252,681,229	261,933,046	△9,251,817
	そ の 他	38,206,196	41,654,237	△3,448,040
	小計	744,675,776	784,344,663	△39,668,886
合 計		1,184,704,182	1,185,618,375	△914,193

34. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

35. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	3,336,268	528,280	355,293
債 券	71,028,145	421,273	3,713,470
国 債	43,658,680	234,261	3,211,006
地 方 債	3,314,334	15,515	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	24,055,131	171,496	502,464
そ の 他	13,518,539	408,820	1,869,799
合 計	87,882,953	1,358,374	5,938,563

36. 保有目的を変更した有価証券

該当はありません。

37. 減損処理を行った有価証券

該当はありません。

38. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,975,758	6,566

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当はありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当はありません。

39. 有価証券の貸付等

該当はありません。

40. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、704,650,406千円です。

このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は358,267,855千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち346,382,550千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置を講じております。

41. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
その他有価証券評価差額	11,056,803	千円
退職給付引当金	3,800,521	
減価償却費	564,433	
賞与引当金	478,481	
有価証券償却	307,428	
繰延ヘッジ損益	210,608	
未払事業税等	169,753	
金融派生商品評価損	128,749	
睡眠預金払戻損失引当金	110,324	
その他	902,036	
繰延税金資産小計	17,729,140	
評価性引当額	△989,874	
繰延税金資産合計	16,739,265	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	10,664,659	
前払年金費用	440,934	
固定資産圧縮積立額	37,289	
その他	21,565	
繰延税金負債合計	11,164,449	
繰延税金資産の純額	5,574,816	

42. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であっても、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 12,340,312千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「8. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、債務者区分の判定は、債務者の返済状況を用いた定量的判定を基礎とし、就労状況等の定性的な情報を加味して判定しております。

② 主要な仮定

貸倒引当金の計上に係る主要な仮定は、以下のとおりであります。
・債務者区分判定における債務者の就労状況等の将来予測情報を含む定性的要因の勘案
・返済状況等の各債権のリスク要因を踏まえた将来の見通しに基づくポートフォリオの決定

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

債務者の就労状況や返済状況の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

43. 会計方針の変更

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、財務諸表への影響はありません。

財務の状況

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度
経常収益	78,547,445	81,241,815
資金運用収益	69,511,534	71,910,675
貸出金利息	52,560,113	51,444,684
預け金利息	4,517,294	3,962,547
買入手形利息	-	-
コールローン利息	-	-
買現先利息	-	-
債券借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	10,477,640	13,218,006
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	1,956,486	3,285,437
役員取引等収益	4,017,925	3,931,312
受入為替手数料	1,258,608	1,250,214
その他の役員収益	2,759,316	2,681,097
その他の業務収益	4,229,913	4,192,093
外国為替売買益	1,714	-
商品有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	659,163	658,906
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	174,871	144,528
その他の業務収益	3,394,163	3,388,658
その他の経常収益	788,072	1,207,733
貸倒引当金戻入益	138,498	442,063
償却債権取立益	443	677
株式等売却益	531,077	699,467
金銭の信託運用益	44,307	16,462
その他の経常収益	73,746	49,061
経常費用	65,299,410	68,094,574
資金調達費用	2,421,938	2,271,525
預給補填備金繰入額	2,040,660	1,928,113
譲渡性預金利息	-	-
借入金利息	57,233	50,550
売渡手形利息	-	-
コールマネー利息	-	-
売現先利息	-	-
債券借取引支払利息	2,284	2,697
コマース・ペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	321,758	290,147
その他の支払利息	-	15
役員取引等費用	12,776,566	12,965,765
支払為替手数料	2,725,663	2,720,986
その他の役員費用	10,050,903	10,244,779
その他の業務費用	536,473	3,860,708
外国為替売買損	-	111,673
商品有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	522,995	3,729,235
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	13,478	19,798
経常費用	48,600,377	46,650,101
人件費	25,844,989	25,263,802
物件費	20,698,474	19,229,714
税	2,056,913	2,156,585
その他の経常費用	964,054	2,346,473
貸倒引当金繰入額	-	-
貸出金償却	107	24
株式等売却損	477,515	2,209,327
株式等償却	132,003	-
金銭の信託運用損	95,683	20,800
その他の資産償却	-	-
退職手当	130,350	115,287
その他の経常費用	128,393	1,034
経常利益	13,248,035	13,147,240
特別利益	107,351	-
固定資産処分益	20,565	-
負ののれん発生益	-	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	86,785	-
特別損失	380,764	435,277
固定資産処分損失	12,668	79,746
減損	368,096	355,530
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	12,974,621	12,711,963
法人税、住民税及び事業税	3,075,281	2,781,143
法人税等調整額	299,359	451,590
法人税等合計	3,374,640	3,232,734
当期純利益	9,599,980	9,479,228
繰越金(当期首残高)	3,212,734	2,583,242
土地再評価差額金取崩額	△153,758	△41,342
当期末処分剰余金	12,658,956	12,021,128

● 損益計算書・注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 98,083千円
子会社との取引による費用総額 1,240,539千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 327円25銭

4. 固定資産の重要な減損損失

資産のグルーピングは、稼働資産については営業用店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから、これをグルーピングの単位とし、遊休資産や売却予定資産等については各々独立した単位として取扱っております。本部、都県本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当事業年度において、営業用店舗9か所について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることや時価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額355,530千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地14,697千円、建物299,590千円、動産等41,242千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。このうち正味売却価額は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等により、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2021年度	2022年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	12,658,956,717	12,021,128,584
剰 余 金 処 分 額	10,075,714,428	9,573,481,342
利 益 準 備 金	—	—
普通出資に対する配当金 (年3%)	869,711,632	867,473,431
事業の利用分量に対する配当金	1,206,002,796	1,206,007,911
特 別 積 立 金	8,000,000,000	7,500,000,000
金利変動等準備積立金	4,000,000,000	6,500,000,000
機 械 化 積 立 金	4,000,000,000	1,000,000,000
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	2,583,242,289	2,447,647,242

● 会計監査人の氏名または名称

有限責任 あずさ監査法人

当金庫は、第22期事業年度開始時の譲渡性預金を含む一般員外預金比率が労働金庫法施行令第1条の4及び同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、労働金庫法第32条第4項に基づく会員等以外の者からの監事の選任及び同法41条の2第1項に基づく会計監査人の選任を行い、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について、労働金庫法第41条第3項に基づき監事の監査を受けるとともに同法第41条の2第3項に基づき会計監査人である有限責任あずさ監査法人による会計監査を受けております。

また、2023年6月28日の第23回通常総会で貸借対照表、損益計算書について報告するとともに剰余金処分計算書について承認を得ております。

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性等、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2023年6月29日

中央労働金庫 理事長

杉浦賢次